



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 ニックター

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 土井 祐二

TEL 072-238-3641

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,919	4.0	668	12.2	704	11.1	478	15.8
28年3月期	8,577	2.2	595	35.0	633	35.3	412	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.02		5.0	5.3	7.5
28年3月期	34.56		4.5	5.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,644	9,855	72.2	825.61
28年3月期	12,700	9,226	72.6	772.91

(参考) 自己資本 29年3月期 9,855百万円 28年3月期 9,226百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,063	178	189	2,872
28年3月期	1,638	1,286	154	1,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		7.00	12.00	143	34.7	1.6
29年3月期		6.00		8.00	14.00	167	35.0	1.8
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		35.4	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	2.6	390	18.7	400	16.3	270	16.0	22.62
通期	9,400	5.4	780	16.8	800	13.7	540	13.0	45.24

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	12,135,695 株	28年3月期	12,135,695 株
29年3月期	198,946 株	28年3月期	198,807 株
29年3月期	11,936,799 株	28年3月期	11,936,934 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の業績全般の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は海外では世界同時株安や6月の英国のEU離脱決定、国内では熊本大地震等もあり、円高・株安で推移したことで停滞感がございました。そして11月に所謂「トランプショック」が起こったことで、さらに先行きが危ぶまれましたが、大方の予想に反して、円安・株高に振れたことにより息を吹き返し、ここに来て少し陰りも出てまいりましたが、雇用環境の良化もございまして、緩やかではございますが上昇基調が続いております。

このような状況のもとで、当社は前半でセラミックス事業、後半はエンジニアリング事業がそれぞれ堅調だったことで、両事業共に前年同期比売上高を伸ばしました。

この結果、受注面では8,818,249千円と前年同期比0.7%の微増に止まりました。しかしながら売上面では8,919,074千円と当事業年度予想の91億円には届きませんでした。前年同期比4.0%の増収となりました。

損益面につきましては、セラミックス、エンジニアリング両事業共に前年同期比増収となったこと、そして工場の合理化も進みつつあることで、営業利益は前年同期比12.2%増益の667,673千円、経常利益も前年同期比11.1%増益の703,641千円と何れも2桁の増益となり、こちらは当初予想を上回ることができました。

当期純利益につきましても、当年度は特別損失等に大きなものがなかったことから、前年同期比15.8%増益の477,665千円となり、損益面はすべて2桁の増益となりました。

・当期の事業別の概況

①セラミックス事業

セラミックス事業の売上高は6,488,489千円と前年同期比3.4%の4期連続での増収となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向け57.2%、化学・窯業・鉄鋼向け14.7%、機械・ベアリング向け8.0%となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当年度は加熱装置部門が2桁の増収となったことで、ほぼ横ばいだった計測機器その他をカバーしたことで、売上高は2,430,584千円と前年同期比5.6%の増収となりました。

なお、市場別による分類では、依然電子部品向けが41.9%と大半を占め、その他は分散し、環境・エネルギー向け19.9%、半導体向け13.7%、自動車・重機向け13.6%、次いで化学・窯業・鉄鋼向け5.6%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

総資産は、流動資産が当期純利益に伴う現金及び預金の増加により前期末比6.3%増となり、固定資産が投資有価証券及び有形固定資産等の増加により前期末比9.1%増加したため、前期末比7.4%増の13,644,361千円となりました。

負債につきましては、流動負債が買掛金等の増加により前期末比5.6%増となり、固定負債が繰延税金負債等の増加により前期末比36.9%増となりましたため、前期末比9.1%増加の3,789,207千円となりました。

純資産は、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加及び株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比6.8%増の9,855,153千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,872,044千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益に加え、棚卸資産の減少等により、前期末比575,277千円減少の1,062,637千円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に加え、余剰資金の運用有価証券の減少により、前期末比1,464,011千円増加の177,663千円のプラスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前期末比35,439千円減少の189,020千円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、これまでの新政権の政策期待もあり好調だった米国経済も、その実行がなかなか進まないことで先行きに不透明感を見せており、シリア、北朝鮮問題も相まって不安定要素が多く、当然のことながらわが国でも少なからず影響が出てくるものと思われまます。

このような状況下ではございますが、当社はさらなる合理化でコストダウンを図ると共に、本年1月に開設いたしました厚木営業所の活用で業績の拡大を目指していく所存でございます。

平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高94億円、営業利益7億8千万円、経常利益8億円、当期純利益5億4千万円を予定しております。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移、また同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRSの検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,123	2,892,044
受取手形	975,656	772,991
電子記録債権	257,721	357,516
売掛金	1,862,866	1,948,223
有価証券	431,846	100,519
商品	40,932	34,267
製品	564,591	491,687
原材料	156,691	131,799
仕掛品	1,153,084	1,004,149
貯蔵品	148,125	153,526
仮払金	1,487	3,413
未収入金	5,257	2,289
預け金	-	10,017
前払金	21,600	-
前払費用	19,715	20,558
繰延税金資産	78,663	81,962
貸倒引当金	△600	△3,300
流動資産合計	7,527,763	8,001,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,813,239	3,866,101
減価償却累計額	△2,348,592	△2,455,722
建物(純額)	1,464,646	1,410,379
構築物	203,292	202,588
減価償却累計額	△141,483	△144,884
構築物(純額)	61,808	57,703
機械及び装置	6,707,126	7,112,544
減価償却累計額	△5,702,229	△5,965,202
機械及び装置(純額)	1,004,897	1,147,342
車両運搬具	73,977	81,628
減価償却累計額	△64,546	△64,128
車両運搬具(純額)	9,431	17,500
工具、器具及び備品	1,091,520	1,211,915
減価償却累計額	△984,689	△1,030,211
工具、器具及び備品(純額)	106,831	181,704
土地	495,761	571,163
建設仮勘定	7,222	1,560
有形固定資産合計	3,150,599	3,387,352
無形固定資産		
ソフトウェア	7,048	53,705
電話加入権	4,132	4,132
その他	61,712	-
無形固定資産合計	72,893	57,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,036	2,092,641
従業員に対する長期貸付金	942	427
長期前払費用	3,846	15,694
前払年金費用	27,566	38,753
敷金及び保証金	34,087	35,309
事業保険積立金	33,249	14,676
破産更生債権等	0	0
投資その他の資産合計	1,948,729	2,197,501
固定資産合計	5,172,222	5,642,693
資産合計	12,699,986	13,644,361
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	551,670	354,444
買掛金	1,071,015	1,184,429
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	184,008	156,508
営業外電子記録債務	-	253,424
未払金	475,338	429,574
未払法人税等	137,591	144,152
未払消費税等	23,481	57,239
未払費用	617	563
前受金	6,020	4,349
預り金	15,268	23,413
賞与引当金	201,000	223,000
役員賞与引当金	19,888	27,233
流動負債合計	3,085,898	3,258,332
固定負債		
長期借入金	106,548	100,048
役員退職慰労引当金	142,408	149,118
長期預り保証金	71,706	76,713
資産除去債務	39,347	40,018
繰延税金負債	27,907	164,977
固定負債合計	387,917	530,875
負債合計	3,473,816	3,789,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金合計	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	1,291,379	1,613,866
その他利益剰余金合計	6,391,379	6,713,866
利益剰余金合計	6,597,189	6,919,676
自己株式	△86,475	△86,526
株主資本合計	9,056,893	9,379,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,276	475,825
評価・換算差額等合計	169,276	475,825
純資産合計	9,226,170	9,855,153
負債純資産合計	12,699,986	13,644,361

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,275,990	6,488,489
商品売上高	2,301,327	2,430,584
売上高合計	8,577,318	8,919,074
売上原価		
製品期首たな卸高	528,123	564,591
商品期首たな卸高	44,569	40,932
当期製品製造原価	4,716,946	4,702,181
当期製品仕入高	186,260	197,552
当期商品仕入高	1,929,542	2,058,148
製品評価損	1,949	2,110
商品評価損	145	321
合計	7,407,537	7,565,839
製品期末たな卸高	564,591	491,687
商品期末たな卸高	40,932	34,267
他勘定振替高	45,023	58,085
売上原価合計	6,756,990	6,981,798
売上総利益	1,820,327	1,937,275
販売費及び一般管理費	1,225,425	1,269,602
営業利益	594,902	667,673
営業外収益		
受取利息	1,608	1,621
有価証券利息	1,122	5,802
受取配当金	34,005	39,939
受取賃貸料	6,656	7,177
その他	8,871	10,882
営業外収益合計	52,263	65,423
営業外費用		
支払利息	9,402	7,770
コミットメントフィー	4,277	4,281
たな卸資産廃棄損	-	6,167
製品回収関連費用	-	6,634
その他	14	4,602
営業外費用合計	13,695	29,455
経常利益	633,470	703,641
特別損失		
固定資産廃棄損	5,993	2,685
貸倒損失	12,478	-
特別損失合計	18,472	2,685
税引前当期純利益	614,997	700,955
法人税、住民税及び事業税	207,000	226,000
法人税等調整額	△4,495	△2,709
法人税等合計	202,504	223,290
当期純利益	412,493	477,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	998,256	6,304,066
当期変動額								
剰余金の配当							△119,369	△119,369
当期純利益							412,493	412,493
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	293,123	293,123
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,291,379	6,597,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,418	8,763,826	319,747	319,747	9,083,573
当期変動額					
剰余金の配当		△119,369			△119,369
当期純利益		412,493			412,493
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△150,470	△150,470	△150,470
当期変動額合計	△56	293,067	△150,470	△150,470	142,596
当期末残高	△86,475	9,056,893	169,276	169,276	9,226,170

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,291,379	6,597,189
当期変動額								
剰余金の配当							△155,179	△155,179
当期純利益							477,665	477,665
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	322,486	322,486
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,613,866	6,919,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,475	9,056,893	169,276	169,276	9,226,170
当期変動額					
剰余金の配当		△155,179			△155,179
当期純利益		477,665			477,665
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			306,548	306,548	306,548
当期変動額合計	△51	322,434	306,548	306,548	628,983
当期末残高	△86,526	9,379,328	475,825	475,825	9,855,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,997	700,955
減価償却費	504,569	496,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△380	2,700
受取利息及び受取配当金	△36,736	△47,364
支払利息	9,402	7,770
前払年金費用の増減額(△は増加)	11,426	△11,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,301	6,709
貸倒損失	12,478	1,468
固定資産廃棄損	5,993	2,685
売上債権の増減額(△は増加)	644,522	16,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,043	247,994
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,713	6,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,058	△83,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,312	33,758
保険解約損益(△は益)	-	△3,141
その他の負債の増減額(△は減少)	189,002	△126,566
小計	1,780,451	1,251,319
利息及び配当金の受取額	37,716	52,201
利息の支払額	△9,325	△7,589
法人税等の支払額	△170,927	△233,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,914	1,062,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△434,243	△331,056
投資有価証券の取得による支出	△858,337	△401,760
投資有価証券の売却による収入	0	700,099
貸付金の回収による収入	778	515
定期預金の払戻による収入	150,000	-
無形固定資産の取得による支出	△42,667	△608
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,877	10,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,347	177,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△234,000	△234,000
自己株式の取得による支出	△56	△51
配当金の支払額	△119,524	△154,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,580	△189,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,985	1,051,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,778	1,820,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,764	2,872,044

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2014年以前の開発初期段階に納入いたしましたSNT-07ボールの一部に発生している品質上の不具合について客先と補償又は費用負担に関する協議をいたしております。現時点で金額を合理的に見積もることが困難であるため製品回収損失引当金については計上しておりません。なお、SNT-07ボールについては現在も継続的に納入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,990	2,301,327	8,577,318	—	8,577,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,275,990	2,301,327	8,577,318	—	8,577,318
セグメント利益	545,167	49,734	594,902	—	594,902
セグメント資産	7,972,104	1,715,784	9,687,888	3,012,098	12,699,986
その他の項目					
減価償却費	496,630	7,939	504,569	—	504,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,900	5,752	457,653	—	457,653

(注) 1 セグメント資産の調整額3,012,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,488,489	2,430,584	8,919,074	—	8,919,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,488,489	2,430,584	8,919,074	—	8,919,074
セグメント利益	627,739	39,933	667,673	—	667,673
セグメント資産	8,322,958	1,730,210	10,053,168	3,591,192	13,644,361
その他の項目					
減価償却費	487,129	9,523	496,652	—	496,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	703,697	17,338	721,036	—	721,036

(注) 1 セグメント資産の調整額3,591,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	772.91円	825.61円
1株当たり当期純利益金額	34.56円	40.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,493	477,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,493	477,665
普通株式の期中平均株式数(株)	11,936,934	11,936,799

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,226,170	9,855,153
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,226,170	9,855,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,936,888	11,936,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。